

長野県の保健所職員数の推移

～ 県職員録からみた50年間の推移 ～

傘木宏夫（理事、NPO地域づくり工房・代表）

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、地域における保健所の役割が再認識されるとともに、そこでの人員不足などが社会問題化しています。そこで、保健所についておさらいするとともに、過去50年間の長野県職員録などから保健所職員体制の推移を見てみました。

1. 慢性的な人員不足の保健所

緊急事態宣言下の4月25日、全国保健所長会は、日本記者クラブを通じてオンライン会見を行い、過労死ラインの月80時間を超える時間外労働などの過酷な労働状況を訴えました。

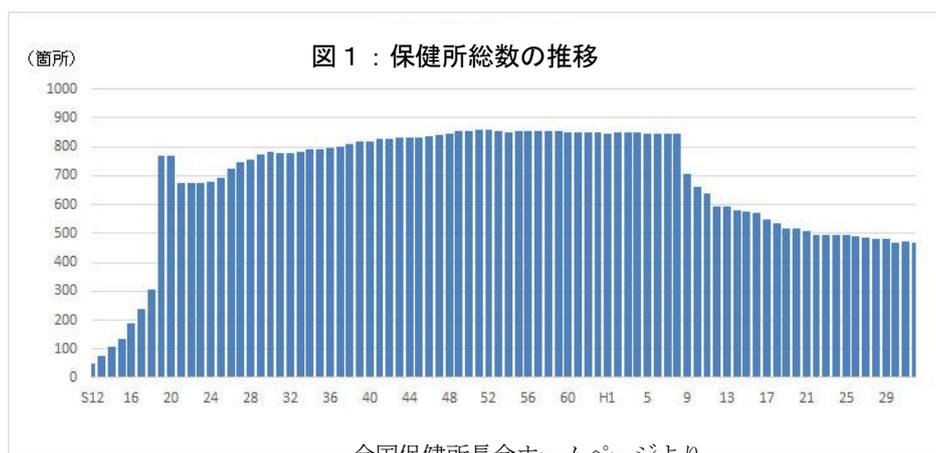
同会は、全国の保健所の数が行政改革で1994年の847から2020年には469へと半分近くまで減少している中（図1）、感染症を扱う保健師は人口40万人規模の東京都葛飾区で4人しかいないなど、「土日の半日だけ休むだけでぶっ通しで働いている」と現場の声を紹介しました。

日本自治体労働組合総連合（自治労連）も「感染拡大期（4月）の保健所の職場実態調査（中間報告）」（10月12日）を発表し、回答があった32保健所のうち18保健所で残業が月45時間を超えた常勤保健師がおり、中には186時間残業の事例もあります。また、超過勤務の常勤保健師のうち43.8%がサービス残業で、7割を超える常勤保健師が精神的ストレスに悩まされていることを紹介しています。

同調査では、通常時から人員不足であるとの回答が65.6%に及んでおり、通常時から会計年度任用職員（臨時職員）で補っている現状や、COVID-19で応援職員が派遣されても数日間で交代するので業務の継続性に問題があること、混乱状態の中で職場そのものが「3密」状態になっているなどの声を紹介しています。

2. 保健所とは

保健所の歴史は1937（S12）年の（旧）保健所法に遡ります。戦後の日本国憲法により、国民の生存権とともに、国の責務として社会福祉・社会保障・公衆衛生の向上及び増進を図ることが明記され、新しい保健所法（1947年）の下で、健康相談や保健指導のほか、医事、薬事、食品衛生、環境衛生など多岐にわたる行政機能を担うこととなりました。戦前の保健所は対人保健が主な業務でしたが、戦後の保健所は環境衛生と対人保健を一体的に捉えて総合的に地域保健を進めるところに大きな違いがあります。



医療法改正（1984年）により、都道府県により第1次から第3次の医療圏が設定されることとなりました。第2次医療圏は、複数の市町村をまとめて1単位とされ、ここに保健所が設置され、疾病予防から入院治療まで、幅広く地域住民の保健医療を担います。

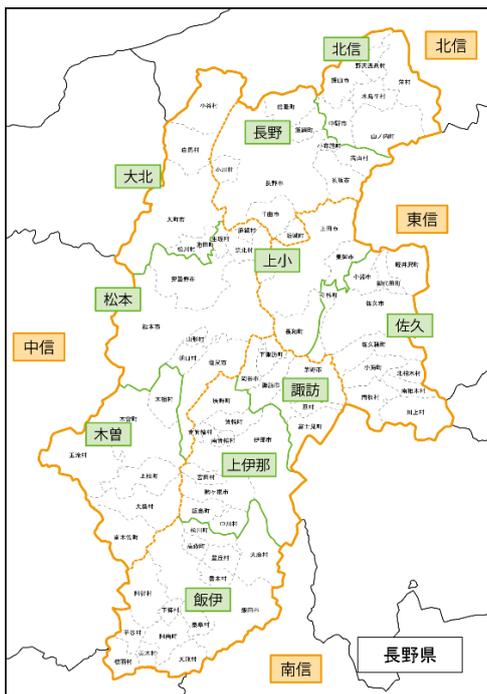
保健所法は、1994年改正で「地域保健法」と名称を変えて、「地域保健に関する調査・研究」を業務として明文化するとともに、地方分権の流れに呼応させました。同法に基づき、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市、特別区が保健所を設置することとなりました。近年では、市町村保健センターや福祉事務所などと統合され「保健福祉事務所」や「健康福祉センター」などの名称も使われています。

一方、市区町村には、保健センターが設置され、保健師、看護師、栄養士等が配置され、地域住民に対する健康相談、保健指導、予防接種や各種検診などの事業を行っています。

3. 県内の保健所の職員体制の変遷

長野県では第2次医療圏を「保健医療圏」と名付け、10の圏域を設定しています（図2）。

1970（S45）年度は県内に17の保健所がありましたが、現在では保険医療圏にあわせて県が設置する保健所は10カ所となっています。また、1999（平成11）年度からは、中核市となった長野市に保健所が設置されています。



長野県職員録を県立図書館で閲覧し、保健予防行政を担う職員数の推移を調べました。以下の点により、単純な比較はできませんが、大きな流れをつかむことはできます。

①部及び課の再編

*衛生部 → 健康福祉部

*保健予防課 → 健康長寿課

→ 保健・疾病対策課

②保健所の統廃合

*17保健所 → 10保健所

③中核市となった長野市での保健所設置

*旧松代保健所と旧篠ノ井保健所は「長野市保健所」に、須坂保健所と更埴保健所は「長野保健所」に再編。

4. 統廃合とともに大幅人員削減

県職員録は、1970（S45）年度から2020（R2）年度までの50年間について10年毎に閲覧しました。調査対象は、総務職（医師である所長を含む）と保健予防に係る職員の人数です。環境衛生や食品衛生などは除外しました。

表1は、本庁と各地の保健所の合計での変遷をみたものです。本庁は、部や課の再編があったものの、1970年度と同じ規模で人員が配置されています。保健所数は17から10に減少しました。最大で6ヶ所あった支所も現在では皆無です。各保健所の合計は、1970年度の396人から2020年度の219人まで大幅に縮小しましたが、2000年度分からは長野市保健所分が抜けていることを考慮する必要があります。

表2は、各保健所と支所における職員数の変遷をみたものです。保健医療圏別にみて増減率が高いのは（長野保健医療圏を除く）、①諏訪（0.45）、

表1：長野県の保健予防行政関係職員数の推移

部	課	年度	本庁職員数	保健所		合計
				所数	職員数	
衛生部	保健予防課	1970 (S45)	33	17	389	422
〃	〃	1980 (S55)	45	17	349	394
〃	〃	1990 (H2)	29	17	323	352
〃	〃	2000 (H12)	30	10+支6	232	262
健康福祉部	健康長寿課	2010 (H22)	43	10+支1	220	263
〃	保健・疾病対策課	2020 (R2)	35	10	219	254

出所：長野県職員録より筆者作成

表2:長野県内保健所の保健予防に係る職員数の推移

保健医療圏 (第2次医療圏)	市町村数	人口 (2015国調)	保健所名 (支所)	職員数(総務課+保健予防課)						2020 /1970
				1970 (S45)	1980 (S55)	1990 (H2)	2000 (H12)	2010 (H22)	2020 (R2)	
佐久	11	209,016	佐久	22	21	19	20	20	25	0.60
			小諸	20	20	20	5	-	-	
			(小計)	42	41	39	25	20	25	
上小	4	197,443	上田	30	25	22	19	21	24	0.80
諏訪	6	198,475	諏訪	19	18	17	20	20	17	0.45
			岡谷	19	16	16	-	-	-	
			(小計)	38	34	33	20	20	17	
上伊那	8	184,305	伊那	27	25	21	20	23	21	0.78
飯伊	14	162,200	飯田	28	24	21	23	27	22	0.63
			阿南支所	7	7	6	5	-	-	
			(小計)	35	31	27	28	27	22	
木曾	6	28,399	木曾	21	22	17	17	17	15	0.71
松本	8	427,928	松本	33	27	27	28	27	31	0.60
			豊科	19	18	16	4	-	-	
			(小計)	52	45	43	32	27	31	
大北	5	59,748	大町	18	17	16	16	18	18	1.00
長野	8	543,424 (169,453) 長野市除く人口	長野	38	30	29	23	27	26	0.27
			篠ノ井	21	17	17	-	-	-	
			松代	17	7	-	-	-	-	
			須坂	19	18	17	5	-	-	
			更埴	-	17	16	5	-	-	
			(小計)	95	89	79	33	27	26	
北信	6	87,866	飯山	19	16	16	19	20	20	0.53
			中野	19	18	16	4	-	-	
			(小計)	38	34	32	23	20	20	
計	76	1,724,833		396	363	329	233	220	219	0.55
出所:長野県職員録より筆者作成										
長野市	1	373,971	長野市						46	
出所:「令和2年度 長野市保健所の概要」より										
合計	77	2,098,804		396	363	329			265	0.67

②北信 (0.53)、③佐久 (0.60)・松本 (0.60) で、5割から4割の減です。これらの保健所では保健所や支所の統廃合が行われました

一方、大町保健所は増減がありませんでした。1970年度より再編のなかった上田・伊那・木曾の各保健所は2割程度の減少でした。

5. 長野市（中核市）の保健所

表3は、WEB上で公開されている「令和2年度 長野市保健所の概要」から作成したものです。総務職（11名）と健康課（136名）の職員合計は147名です。

区分	事務職	技術職	計	会計年度 任用職員	合計
総務課	6	2	8	3	11
健康課	14	77	91	45	136
保健所内	14	24	38	17	55
北部	0	5	5	2	7
三陽	0	6	6	4	10
吉田	0	6	6	4	10
東部	0	3	3	4	7
西部	0	11	11	3	14
松代	0	3	3	3	6
犀南	0	6	6	4	10
真島	0	7	7	3	10
豊野	0	2	2	0	2
戸隠	0	2	2	0	2
鬼無里	0	1	1	1	2
大岡	0	1	1	0	1
計	20	79	99	48	147
再掲					
総務課+保健所内	20	26	46	20	66

このうち、市内各地の保健センターは、市町村の保健センターと同様の性格であることから、県保健所との比較では、総務課と保健所本所の職員を合計した46名を用いました。

これにより、2020年度における長野県内の保健所（総務課及び保健予防担当）の職員数は265人で、1970年度との比較では0.67となります。

長野市保健所には本所の他に12の保健センターがあります。中核市として保健所を設置することで、地域に密接した配置が可能になっているのかもしれませんが、「概要」では、会計年度任用職員の数も内数として示されています。これによると約3割の職員が臨時職員であることがわかります。

現在、松本市が中核市への移行を準備しています。保健行政がどのように展開されるのか、注目されます。

6. 広域行政としての保健所

本紙では広域行政に着目した記事を続けています。保健所も第2次医療圏（保健福祉圏）の複数の市町村を所管する広域行政の側面があります。県の保健医療圏は、長野市を除いて、広域連合の区割りと同じです。COVID-19対応をめぐって、保健所と市町村、または広域連合との連携はどうだったのかを調べることは、今後の課題の一つとなることでしょう。

※参考資料

- ・長野県職員録（昭和45年度、昭和55年度、平成2年度、平成12年度、平成22年度、令和2年度）
- ・長野市「令和2年度 長野市保健所の概要」
- ・西正美「これまでの保健所、これからの保健所」（国立保健医療科学院『保健医療科学』49(2)2000年）
- ・全国保健所長会ホームページ
- ・日本自治体労働組合総連合ホームページ

WEB 談話会 エンゲルス『イギリスの労働者階級の状態』に公衆衛生の原点を学ぶ

公衆衛生分野でも「古典」と評されるエンゲルス 22歳の名著。産業都市に過密に集住する労働者街の悲惨な生活状況を丹念に取材する中で、彼はどんな希望を見出したのでしょうか。

参加を希望される方はE-Mailをいただければ、zoomアドレスをご案内します。

2020年11月30日（月）午後8時～9時

話題提供：傘木宏夫（NPO 地域づくり工房）

投稿をお待ちしています

研究所だより 第164号

地元での出来事、住民団体や議員の取組み、社会問題などへの論評、随筆など、歓迎いたします。手書き原稿でも大丈夫です。

発行日：2020年10月16日

発行者：長野県住民と自治研究所（担当：傘木宏夫）

事務局：NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302（〒398-0002）

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitiken@omachi.org

郵便振替口座 00570-1-80805 長野県住民と自治研究所